



法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算（A）	決算（B）	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	( 617,205,370)	( 615,047,242)	( 2,158,128)	
	就労支援事業収入	( 23,340,220)	( 5,299,746)	( 18,040,474)	
	障害福祉サービス等事業収入	( 29,577,610)	( 32,657,728)	( Δ3,080,118)	
	その他事業収入	( 80,000)	( 80,000)	( Δ80,000)	
	その他収入	( 26,730,000)	( 32,419,456)	( Δ5,689,456)	
	経常経費寄附金収入	( 360,000)	( 397,588)	( Δ37,588)	
	受取利息配当金収入	( 491,947)	( 943,277)	( Δ451,330)	
	その他の収入	( 4,539,529)	( 14,795,829)	( Δ10,256,300)	
	流動資産評価益等による資金増加額	( 4,439,500)	( 4,439,500)	( Δ4,439,500)	
	事業活動収入計(1)	702,244,676	706,080,366	Δ3,835,690	
	支出				
	人件費支出	( 443,723,890)	( 425,000,720)	( 18,723,170)	
	事業費支出	( 100,188,438)	( 98,398,093)	( 1,790,345)	
事務費支出	( 93,081,174)	( 79,916,957)	( 13,164,217)		
就労支援事業支出	( 21,496,106)	( 20,094,913)	( 1,401,193)		
利用者負担軽減額	( 299,300)	( 299,300)	( Δ299,300)		
支払利息支出	( 2,094,858)	( 2,094,858)	( Δ2,094,858)		
その他の支出	( 1,169,394)	( 1,169,394)	( Δ1,169,394)		
流動資産評価損等による資金減少額	( 1,749,800)	( 1,749,800)	( Δ1,749,800)		
事業活動支出計(2)	660,584,466	628,724,035	31,860,431		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,660,210	77,356,331	Δ35,696,121		
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還金支出	( 48,810,000)	( 48,810,000)	( Δ48,810,000)	
	固定資産取得支出	( 56,772,400)	( 56,880,176)	( Δ107,776)	
施設整備等支出計(5)	105,582,400	105,690,176	Δ107,776		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ105,582,400	Δ105,690,176	107,776		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	( 4,461,331)	( 4,461,331)	( Δ4,461,331)	
	その他の活動収入計(7)	4,461,331	4,461,331	0	
	支出				
投資有価証券取得支出	( 10,000,000)	( 10,000,000)	( Δ10,000,000)		
その他の活動支出計(8)	0	10,000,000	Δ10,000,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,461,331	Δ5,538,669	10,000,000		
予備費支出(10)	6,440,000	—	1,200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	Δ60,660,859	Δ33,872,514	Δ26,788,345		
前期末支払資金残高(12)	255,305,528	255,305,528	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	194,644,669	221,433,014	Δ26,788,345		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収入	( 615,047,242)	( 612,142,947)	( 2,904,295)
		就労支援事業収益	( 5,299,746)	( 5,302,179)	( Δ2,433)
		障害福祉サービス等事業収益	( 32,657,728)	( 29,631,467)	( 3,026,261)
		その他事業収益	( 80,000)	( 230,000)	( Δ150,000)
		その他収益	( 32,419,456)	( 2,833,348)	( 29,586,108)
		経常経費寄附金収益	( 397,588)	( 1,660,000)	( Δ1,262,412)
		サービス活動収益計(1)	685,901,760	651,799,941	34,101,819
	費用	人件費支出	( 448,200,720)	( 450,843,106)	( Δ2,642,386)
		事業費支出	( 98,398,093)	( 88,542,532)	( 9,855,561)
		事務費支出	( 80,293,913)	( 79,132,186)	( 1,161,727)
		就労支援事業費用	( 20,074,859)	( 18,908,673)	( 1,166,186)
		利用者負担軽減額	( 299,300)	( 180,400)	( 118,900)
		減価償却費	( 48,884,498)	( 45,465,246)	( 3,419,252)
		国庫補助金等特別積立金取崩額	( Δ13,004,218)	( Δ11,515,135)	( Δ1,489,083)
徴収不能引当金繰入	( )	( 8,000)	( Δ8,000)		
サービス活動費用計(2)	683,147,165	671,565,008	11,582,157		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,754,595	Δ19,765,067	22,519,662	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 943,277)	( 1,001,795)	( Δ58,518)
		有価証券評価益	( 4,439,500)	( 30,600)	( 4,408,900)
		有価証券売却益	( )	( 140,000)	( Δ140,000)
		投資有価証券評価益	( 1,164,800)	( 4,818,227)	( Δ3,653,427)
		投資有価証券売却益	( )	( 1,165,025)	( Δ1,165,025)
		その他のサービス活動外収益	( 14,795,829)	( 5,749,090)	( 9,046,739)
		サービス活動外収益計(4)	21,343,406	12,904,737	8,438,669
	費用	支払利息	( 2,094,858)	( 2,683,679)	( Δ588,821)
		有価証券評価損	( 1,722,300)	( 5,752,700)	( Δ4,030,400)
		有価証券売却損	( 27,500)	( 702,000)	( Δ674,500)
		投資有価証券評価損	( 11,763,696)	( 6,921,819)	( 4,841,877)
		投資有価証券売却損	( )	( 609,506)	( Δ609,506)
		その他のサービス活動外費用	( 1,169,394)	( 897,003)	( 272,391)
		サービス活動外費用計(5)	16,777,748	17,566,707	Δ788,959
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,565,658	Δ4,661,970	9,227,628	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,320,253	Δ24,427,037	31,747,290	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	( 21,746,000)	( 22,627,000)	( Δ881,000)
		特別収益計(8)	21,746,000	22,627,000	Δ881,000
	費用	固定資産売却損・処分損	( )	( 4)	( Δ4)
		国庫補助金等特別積立金積立額	( 20,900,000)	( )	( 20,900,000)
		特別費用計(9)	20,900,000	4	20,899,996
特別増減差額(10)=(8)-(9)		846,000	22,626,996	Δ21,780,996	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,166,253	Δ1,800,041	9,966,294	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		489,264,895	482,409,586	6,855,309
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		497,431,148	480,609,545	16,821,603
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他積立金取崩額(15)		4,461,331	8,655,350	Δ4,194,019
	その他積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		501,892,479	489,264,895	12,627,584

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	256,586,830	295,491,027	△38,904,197	流動負債	107,019,607	110,617,344	△3,597,737
現金・預金	114,066,421	172,157,440	△58,091,019	事業未払金	32,974,524	37,788,757	△4,814,233
有価証券	32,628,600	29,676,400	2,952,200	1年以内返済予定設備資金借入金	48,810,000	48,810,000	
事業未収金	106,682,391	92,194,528	14,487,863	預り金	2,035,083	2,670,203	△635,120
貯蔵品	5,163		5,163	仮受金		48,384	△48,384
商品・製品	116,273	124,155	△7,882	賞与引当金	23,200,000	21,300,000	1,900,000
原材料	27,936		27,936	固定負債	147,050,213	195,860,213	△48,810,000
立替金	54,900	142,883	△87,983	設備資金借入金	85,960,000	134,770,000	△48,810,000
前払金	63,790	63,790		長期運営資金借入金	60,000,000	60,000,000	
前払費用	376,956	542,928	△165,972	退職給付引当金	1,090,213	1,090,213	
仮払金	1,872,810	75,313	1,797,497	負債の部合計	254,069,820	306,477,557	△52,407,737
その他の流動資産	691,590	959,590	△268,000	純 資 産 の 部			
徴収不能引当金		△446,000	446,000	基本金	10,000,000	10,000,000	
固定資産	874,711,214	872,152,719	2,558,495	国庫補助金等特別積立金	358,829,079	350,933,297	7,895,782
基本財産	541,936,425	558,301,155	△16,364,730	その他の積立金	6,506,666	10,967,997	△4,461,331
建物	531,936,425	548,301,155	△16,364,730	人件費積立金	5,567,660	5,567,660	
基本財産・定期預金	10,000,000	10,000,000		修繕積立金		4,461,331	△4,461,331
その他の固定資産	332,774,789	313,851,564	18,923,225	車両購入積立金	906,803	906,803	
建物	141,099,335	139,104,895	1,994,440	資産運用積立金	32,203	32,203	
構築物	13,874,450	11,337,820	2,536,630	次期繰越活動増減差額	501,892,479	489,264,895	12,627,584
機械及び装置	720,730	837,605	△116,875	(うち当期活動増減差額)	8,166,253	△1,800,041	9,966,294
車輜運搬具	3,024,279	4,791,850	△1,767,571				
器具及び備品	46,519,179	25,583,022	20,936,157				
権利	483,000	483,000					
ソフトウェア	1,463,514	685,887	777,627				
投資有価証券	108,709,384	109,308,280	△598,896				
退職共済預け金	1,090,213	1,090,213					
人件費積立資産	5,567,660	5,567,660					
修繕積立資産		4,461,331	△4,461,331				
車両購入積立資産	906,803	906,803					
資産運用積立資産	32,203	32,203					
差入保証金	8,778,000	8,778,000					
長期前払費用	506,039	882,995	△376,956				
資産の部合計	1,131,298,044	1,167,643,746	△36,345,702	純資産の部合計	877,228,224	861,166,189	16,062,035
				負債及び純資産の部合計	1,131,298,044	1,167,643,746	△36,345,702

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（利息法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金一貸借対照表上、間接法で表示しているため省略

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価格をもって貸借対照表価格としている。ただし、時価が取得価格よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価格としている。

評価方法は、先入先出法に基づく原価法によっている。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

平成18年3月31日までに入社した常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

(1)に加入する職員以外の常勤職員について、京都社会福祉事業企業年金基金及び京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (4) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ビハーラ十条拠点（社会福祉事業）

- ・法人本部
- ・特別養護老人ホーム ビハーラ十条

- ・短期入所生活介護 ビハーラ十条
- ・訪問介護事業所 ビハーラ十条
- ・就労継続支援事業所 ビハーラ十条
- イ ビハーラ十条拠点（公益事業）
  - ・居宅介護支援事業所 ビハーラ十条
  - ・介護員養成研修事業所 ビハーラ十条

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

建物

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	548,301,155	0	16,364,730	531,936,425
基本財産・定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	558,301,155	0	16,364,730	541,936,425

#### 5. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額の取崩額 10,596,959円

#### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

企業財産保険請求権	1,367,100,000円
計	1,367,100,000円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

一年以内返済予定設備資金借入金	40,050,000円
設備資金借入金	120,150,000円
計	160,200,000円

#### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	826,501,565	278,200,410	531,936,425
基本財産・定期預金	10,000,000		10,000,000
建物	623,317,974	484,213,079	141,099,335
構築物	40,631,028	29,293,208	13,874,450
機械及び装置	935,000	97,395	720,730
車輛運搬具	13,768,870	8,977,020	3,024,279
器具及び備品	97,450,634	71,867,612	46,519,179
権利	483,000		483,000
ソフトウェア	875,600	189,713	1,463,514
投資有価証券			108,709,384
差入保証金	8,461,000		8,778,000
長期前払費用	79,024		506,039

合計	1,622,503,695	872,838,437	867,114,335
----	---------------	-------------	-------------

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 財 産 目 録

別紙5

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金・預金	
現金	△726,081
普通預金	
京都中央信用金庫 九条支店	67,129,074
京都中央信用金庫 九条支店	16,700,191
京都中央信用金庫 九条支店	1,145,250
京都中央信用金庫 九条支店	604,740
三菱東京UFJ銀行 東寺支店	4,973,479
三菱東京UFJ銀行 東寺支店	9,300,856
京都中央信用金庫 九条支店	231,880
京都中央信用金庫 九条支店	△339,766
その他預金	
三菱東京UFJ銀行 東寺支店	413,994
京都銀行 九条支店	10,053,291
京都銀行 九条支店	4,579,513
有価証券	
朝日インテック㈱	9,296,000
武田薬品工業㈱	21,750,000
リックソフト㈱	303,800
ジモティ	340,200
さくらさくプラス	76,100
リニューアブル・ジャパン	448,000
坪田ラボ	414,500
事業未収金	106,682,391
貯蔵品	5,163
商品・製品	116,273
原材料	27,936
立替金	54,900
前払金	
大阪トヨタ自動車㈱	23,470
㈱ヤマダ電機	40,320
前払費用	
日本ICS㈱	141,816
日新火災海上保険	235,140
仮払金	1,872,810
その他流動資産	
SMBC日興証券㈱	691,590
流動資産合計	256,586,830
2 固定資産	
(1)基本財産	
建物	531,936,425
基本財産・定期預金	10,000,000
基本財産合計	541,936,425
(2)その他の固定資産	
建物	141,099,335
構築物	13,874,450
機械及び装置	720,730
車輛運搬具	3,024,279
器具及び備品	46,519,179
権利	483,000
ソフトウェア	1,463,514
投資有価証券	
ダイワフットウェア	65,829,383
グローバル MA ホールディング	16,629,200
サイバーセキュリティ株式	19,515,805
デジタル・トランスフォーメーション株式F	6,734,996
退職共済預け金	1,090,213
人件費積立資産	5,567,660



(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
車両購入積立資産	滋賀銀行 九条支店	906,803
資産運用積立資産	京都中央信用金庫 九条支店	32,203
差入保証金	都市再生機構	8,778,000
長期前払費用	日本ICS(株)	94,544
	日新火災海上保険(株)	411,495
その他固定資産合計		332,774,789
固定資産合計		874,711,214
資産の部合計		1,131,298,044
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金	2、3月分諸経費	32,974,524
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構	40,050,000
	京都銀行	8,760,000
預り金	源泉所得税	1,068,983
	住民税	966,100
賞与引当金		23,200,000
流動負債合計		107,019,607
2 固定負債		
設備資金借入金	福祉医療機構	85,960,000
長期運営資金借入金	福祉医療機構	60,000,000
退職給付引当金	京都府社会福祉施設職員共済会	1,090,213
固定負債合計		147,050,213
負債の部合計		254,069,820
差引純資産		877,228,224